

《中・印》

1. 中印国境、再び緊張＝「中国軍撤退せず」報道も

中国とインドの係争地ドクラム(中国名・洞朗)高地をめぐる、インドで再び中国に対する警戒感が高まっている。軍事的対立が解消して1カ月が経過したが、最近になって、インド紙が「撤退に合意したはずの中国軍が残っている」と報道。インド軍などは神経をとがらせている。ドクラム高地をめぐるのは、2カ月の対立の末、8月28日にインドが「両国が撤退を完了した」と発表した。が、今日6日、政府筋の話として「中国軍はまだドクラム高地にいる」と報じた。インド外務省は6日、報道を否定。事態の沈静化を図るため、翌7日にはシタラマン国防相が自ら国境地域を訪問し、空から現地視察を行うというパフォーマンスまで行った。しかし、インド軍内からは、国境地域への軍の移動に必要な道路などの施設整備を求める声が強まるなど、対中強硬論が広がり始めている。シタラマン国防相も10日、陸軍の会議で「軍の能力向上に重点的に取り組む」と強調した。中印両国間で未確定の国境線は4000キロ以上に及ぶ。北東部アルナチャルプラデシュ州のように、インドの実効支配地域に対し、中国が領有権を主張するケースも少なくない。インド陸軍のラワット参謀長が「中国はインド領を『侵食する』行為を続けるだろう」と語るなど、国境をめぐる中国への警戒が緩むことはなさそうだ。

《ベトナム》

1. 年内の労働力、7万人不足＝ホーチミン市

ホーチミン市労働市場情報人材需要予測センター(FALMI)は、今年残りの2カ月余りで同市で約7万人の労働力が不足すると発表した。主な業種は、衣類・繊維製品や販売、サービス、物流、IT。今年7～9月の同市での求人は前年同期比24%増加している。ベトナム最大の求人サイト「ベトナム・ワークス」などを運営するナビゴス・グループのレポートによると、労働者の多くは年末にもらえるボーナスのため、転職を望んでおらず、企業の何社かは「新規雇用者にはボーナス分も支払う用意がある」と表明する企業もあるという。

2. 繊維・縫製事業投資、再び活発化＝米TPP離脱乗り越え

ベトナムでの内外の繊維・縫製企業の投資は、米国の環太平洋連携協定(TPP)からの離脱を受けて停滞していたが、再び活発化している。ベトナム繊維衣料協会(VITAS)のブー・ドク・ザイアン会長は今年の繊維部門への投資額は既に20億ドルに上っていると指摘した。また、ベトナム外国投資庁(FIA)によると、1～8月の繊維部門の大型事業は、台湾のファーイースタン・グループの追加投資など、5案件に上る。3年前に比べると今年は新規の外資の大型投資事業はそれほど多くはないが、事業拡大は続いているという。ファーイースタンは、ビンズオン省バウバン工業団地への投資額として4億8580億ドルを追加し、総計で7億6000万ドルとした。同グループは、TPPの利点をフル活用するため2015年に投資を始めたが、米のTPP離脱後も投資方針を変更しなかった。また、ブルネイのトリオンズ・エンタープライズは、ロンアン省のタンドック工業団地に染色・織物工場を保有しているが、生産拡大のため、同団地に新たに5ヘクタールの用地確保を要請した。韓国のある繊維企業も、ドンナイ省のロンカイン工業団地の工場拡張に5000万ドルの追加投資を決めた。ベトナムの繊維企業も投資を拡大している。バオミン・テキスタイルはナムディン省での高級生地製造事業に7500万ドルの投資を決定した。18年3月に稼働する見込みだ。

3. トップ・リゾートのカジノ、大幅赤字計上＝ハロン湾

ベトナム屈指のリゾート地、北部ハロン湾で唯一のカジノやホテルなどを手掛けるロイヤル・インターナショナル・コープは、2017年第3四半期(7～9月)業績は690億ドン(304万ドル)以上の赤字だったと発表した。損失額は前年同期の23倍に拡大したという。1～9月期累計の損失額は1000億ドン(440万ドル)となり、前年同期から4倍に増えた。損失の大半はカジノ部門だが、宿泊施設事業でも若干の赤字が出ているという。カジノは03年のオープンだが、13年以降は赤字続きで、14年決算では1540億ドンの損失を計上。カジノ・マネジャーは、客の大半が台湾と中国本土からやってくるが、最近その数は減少していると話した。ベトナムでは、外国人向けに6カ所のカジノがオープンしたもの、うち4カ所が赤字。ベトナム市民の出入りは長年禁止されていたが、政府は今年から部分的に、南部フォーコック島と北部クアンニン省バンドン特別経済区の2カ所のカジノ利用を承認した。

《カンボジア》

1. 労働争議関連法、制定作業を中止

カンボジアのイト・サムヘン労働相は、労働争議関連法の制定作業を中止したことを明らかにした。同法の草案につ

いて、労働組合側から改善策にならないとの意見が出たため。労働争議の解決手続きに関する法律は、2018 年までの施行を見込み、草案を作成していた。イト・サムヘン労働相は「今まで通り労働省と労働法、仲裁機関を使い、労働争議を解決する」と述べた。労組側は政府の動きに賛同している。労組連盟(CATU)のヤン・ソフオン議長は「関係機関との協議なしに法律を制定すべきではない」と話した。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長も「現行の法的枠組みで十分」と指摘した。

2. フン・セン首相、工場行脚で労働者の手当拡充 企業は対応に苦慮

フン・セン首相が、プノンペン郊外を中心に縫製工場への行脚を繰り返す。労働者の手当拡充を相次いで表明している。2018 年7月の下院議会選挙(総選挙)に向けた野党の支持基盤の切り崩し策との見方が強い。日系企業など事業者は対応に追われ、コスト増への懸念が強まっている。政府が野党への締め付けを強める中、どこまで支持を得られるかも未知数だ。

3. アンコール・トム遺跡の修繕、中国が資金供与

カンボジアの北西部シエムレアプ州にある世界遺産アンコール遺跡郡で中核をなす「アンコール・トム」の修繕プロジェクトに、中国が資金供与する見通しだ。アンコール遺跡保全局の幹部によると、遺跡群を管理する政府機関アプサラ機構と中国のチームが、遺跡の保全・修繕に向け事前調査の準備に入った。最終決定はしていないが、修繕費は中国が負担するという。アンコール・トムの修繕作業は、北西、南西の出入り口、遺跡の中に位置する王宮を囲う壁が対象になる。王宮の周壁内にあるヒンドゥー教寺院「ピミアナカス」の石やその構造についても作業を進める。アプサラ機構の報道官によると、建設から数世紀が経つアンコール・トムは過去にも修繕されたが、さらなる作業が必要。遺跡郡の修繕リストの中でも最優先事項の1つに位置付けている。中国は、アンコール・ワットから約 40 キロ東に離れた寺院「ベンメリア」の修繕の必要性についても調査を実施するようだ。

4. 来月9日までに野党党首解放を、米上院議員

米国のテッド・クルーズ上院議員は 23 日、逮捕、訴追されているカンボジア最大野党・救国党のケム・ソカ党首について、2018 年に実施予定の下院議会選挙(総選挙)の有権者登録が終わる 11 月9日までに解放するよう求めた。同上院議員は、在米国・メキシコのカンボジア大使館に宛てた書簡で「11 月9日までにケム・ソカ党首が解放されなければ、次回総選挙は自由と公正さを欠くことになる」と強調。「実現されなければ、カンボジアの特定の政府関係者が米国への入国ができなくなるよう働き掛けていく」と述べた。

5. 移転価格税制を導入、世界標準へ一歩

カンボジア財務経済省は今月上旬、移転価格制度を導入した。企業間利益の案分に関する類似規則はこれまでもあったが、「移転価格」を明記した規制の導入は今回が初めて。税制の透明性が高まり、世界標準に一歩近づく。グループ企業間の取引が多い日本を含む外資企業にとっては、適切に事業をしても税務調査などで著しく利益が少ないとみなされた場合、親会社への利益移転を指摘される恐れもある。

6. 9/1 カンボジアデリー630 万ドルの脱税容疑

政府と新聞大手の Soy Sopheap 氏は昨日、630 万ドルの税金に関わる深刻な問題を抱えるカンボジアデリーに、3 つの解決策を提示したと発表。カンボジアデリーは、この法外な税金(約 6 億 9 千万円)を 1 ヶ月以内に支払うように突然命じられ、フンセン首相からそれを払うか閉鎖させるかと決定を求められたという。これは、ラジオフリーアジアとボイスオブアメリカへの同じような攻撃に引き続いた。税法順守のためにと一時的に放送局が停止されていた。

Deum Ampil 新聞を出版している Sopheap さんは、カンボジアデリーから連絡を受けたため面会して彼らに 3 つの解決策を提示したという。彼は、カンボジアデリーの誰と会ったのか、何を話したのか詳細な情報は公開しなかった。しかし、Deum Ampil 新聞のウェブサイトのなかでジェネラルマネージャーをダグラス・スティール(Douglas Steele)という名前を出している。「私は彼らに、このまま続けたいのか閉じたいのかを聞きました。続けたいと言いましたので、私はアイデアを 3 つ出しました。でも、それに関しては秘密にしておきます。」と話した。しかし、カンボジアの出版社の状況が知りたいのであれば政府の情報を扱う省庁に行くべきだと話す。「私は彼の話を聞いたけれど、首相が解決するような問題ではないと思います。もしこれが政治的なものであるとすれば、新聞の税金についてはとても専門的なものである。首相が関わるには不公平なものです」と話す。デリーの編集長 Jodie DeJonge さんは、新聞をなんとか継続させるためにこの週末に話し合いをしなくてはならない、とのみコメントした。

しかし、情報局のスポークスマン Ouk Kimseng 氏は、税務署と報道機関との争いに介入する権限はないとした。「ビジ

ネスに関することですので、商務省が財務省だと思います。我々の組織はただメディアに運営の許可を与えるというだけのもの。もし税務の問題があったのであれば、それは自分たちで解決してもらわなくてはなりません」と話した。新聞社が閉鎖の危機にさらされていることで国際的に非難の流れがあるが、アセアン人権議連も、次のように非難した。「カンボジアは、民主化社会の成り立ちに不可欠な、独立した情報機関という重要なライフラインを失いかけています」と、フィリピンの議員 Tom Villarin 氏は述べた。カンボジアではもともと限られたメディアしか自由な発言を許されていなかったが、その少数の出版社さえも姿を完全に消してしまう可能性がある。これは国際社会の冷笑的な人間にさえも警戒を抱かせるものである」と述べた。

7. 9/3 カンボジアデイリー月曜日で出版停止へ

カンボジアデイリーは本日、出版活動を中止することを月曜日に公式発表した。同紙によると、デイリー紙は新聞がカンボジア政府との 630 万ドルの租税論争が原因だとした。しかし新聞の代表者やオブザーバーたちは、この新聞への圧力が政治的なものであったとコメントしている。「税金の力は、破壊の力です。その破壊の力を、政府は24年と15日発行してきたカンボジアデイリーを潰すのに利用しました。これは、カンボジアで唯一”自由”な新聞だった」、と声明を発表。プレスリリースでは、法的な争いをしなくてはならないかもしれない、と認めた上で、カンボジア政府が新聞に対して事実無根で中傷的なコメントを発表していること、政府の対応が違法で倫理的に反していることなどを非難した。「カンボジアデイリーは、税務局の税務評価や虚偽の陳述をしているとターゲットにされていますが、本当は法的手続きはほとんどないのです。月曜日が、この新聞の出版の最後になります。私たちは、公平なニュースを伝えるため勇敢な態度で記事を書き続けた全てのスタッフたちに感謝したいです」とコメントしている。

8. 9/4 ケム・ソカ反逆罪で逮捕、米国からの支援か

CNRP の野党党首、ケム・ソカ氏が、フンセン首相を非難し米国と反逆を企てたとして逮捕された。ケム・ソカ氏は、トゥールコックの自宅にいたところを真夜中 12 時半、8 名のボディガードとともに警察に拘束された。ソカ氏は 100 人以上の警察に厳重に拘束されて、約 200km 離れたベトナム国境付近にある刑務所に送還された。フンセン首相はプノンペンコーピッチのイベントで、約 4000 人の縫製工場関係者に、「国民を裏切るために外国人と手を結ぶのは反逆であり、即座に逮捕する必要があります」と話した。首相は、クメールルージュが政権をとる 5 年前の 1970 年、米国の協力を得てノロドム・シアヌーク国王を追放した、ロン・ノル政権についても言及した。クーデターを企てるのは、いつも”外国人の干渉(第三の手)”だと話した。

「その第三の手は、ロン・ノルを利用してクーデターを行いました。いままたそれと同じことが起きようとしています。アメリカ人は同じ手を使ってきました。違うのは、かつてロン・ノルだったものを今回ケム・ソカに変えたというだけのこと。もし、ケム・ソカのために CNRP が戦おうというのであれば、政党をもう解体させるしかありません。CNRP として活動している別の指導者たちや関わっている外国人に対しても、取り締まりを行う可能性があります。決して冗談ではありません」と続けた。「2 つの選択肢がありました。CNRP の一人を逮捕するか、それとも軍警察を派遣して党を摘発するか、というものです。一人だけ逮捕する方が良いでしょう。私たちは静かな生活を求めています。法に反する力が働けば、それを守るために別の力を行使しなくてはなりません」。司法省のスポークスマン Chin Malin 氏は、ケム・ソカ氏は刑事訴訟法第 443 条に基づいて訴追され、さらに別の罪状にも直面する可能性があるとの声明を発表した。

第 443 条 - 「外国勢力をつかった陰謀」において、「カンボジア王国に対する敵対的または攻撃的な行動を促す目的で、外国の国またはその代理人との秘密協定を結ぶこと」と定義されており、15 年から 30 年の懲役刑が科せられる。

ケム・ソカ氏は、昨年「売春」事件で刑務所に入るのを避けるため、事実上半年間の自宅軟禁となっていた。昨年、20 人以上の CNRP 議員と評論家が刑務所にはいった。昨日、アメリカ国務省のスポークスマン Heather Nauert 氏は、「ソカ氏の逮捕は政治的動機があると思われ、重大な懸念があります。今回の政府の動きは、独立したメディアと市民社会に対して前例のないような制限をかけるなど、一連の厄介な問題に引き継いでいます。カンボジアがこの数十年で遂げてきた発展を打ち消すほどのものであり、政府が 2018 年、本当に信頼性のある国民選挙を組織することができるのか、という深刻な疑問をなげかけています」と話した。

ソカ氏のボディガードたちは昨日の午後には解放されたが、ソカ氏本人は首都から 200km も遠くへ運ばれ、Tbong Khmum 州の Trapaing Phlong 刑務所の遠隔矯正センター 3 に入れられた。内務省のスポークスマン Khieu Sopheap 氏は、この事件に関してさらに詳細に調べる予定だと話した。今回の疑惑は、「米国がバックアップした反逆の企み」だと政府は表明しており、最近 Fresh News では、彼の娘たちやいくつかの NGO 団体、ジャーナリストなども共謀者だと発表したという。Facebook 上では、「Kon Khmer(クメールの子)」と名乗るアカウントが自身のページ上でケム・ソカ氏を”反逆者”として書き込みを多く発信していた。そのアカウントは現在削除されている。

ソカ氏に対する今回の動きの始まりは、逮捕の数時間前にオンラインで再現された、2013 年後半のソカ氏のスピーチ

だった。オーストラリアに拠点を置くカンボジア放送ネットワークで作成されたビデオだ。それを Fresh News がソカ氏を糾弾するフンセン首相や軍役トップ、公務員などのコメントとともに公表したのだ。英語の字幕がついて CBN バージョンのビデオクリップがオンラインにリリースされた。リリースしたのは、政府の Press and Quick Reaction Units で、「なぜケム・ソカ氏は逮捕されたのか？」というタイトルで上げた。そのビデオのなかで、ソカ氏はオーストラリアの聴衆にたいして、彼は長らくアメリカと学会の専門家から援助をうけており、それはカンボジアに変化をもたらすための政治的戦略の一部だった、と話している。しかし、民主的プロセス以外の方法で政府を陥れることについては、何一つ話してはいない。

その当時副党首であったケム・ソカ氏は、米国からの奨励で 2002 年にカンボジアに人権センターを設立し、草の根の変化に力を注いだ。「独立政権の指導者を変えたいと思うのであれば、トップを変えることはできない。だから、最初には底から変えていくのだ、それが民主的な戦略だ、とアメリカが教えてくれたのです」とケム・ソカ氏は、問題となったビデオクリップのなかで話している。昨日の声明で、CCHR は、自分たちの立場について「厳格な独立」としたうえで、ソカ氏の逮捕時、逮捕状がなかったことに関して懸念を表した。

ヒューマンライツウォッチやアジア人権開発フォーラム(以後フォーラム・アジア)など、いくつかの国際的グループがソカ氏の逮捕に非難を表明している。CNRP の副党首 Real Camerin 氏は昨日、プノンペン本部での会議のあと報道時に次のように語った。「議員免責に違反していますし、フォーラム・アジアは CBN のクリップ動画は大きく編集されたものだ」と解析しています」と話した。しかし、最近形成された「市民社会フォーラム」(主に政治関係者が派遣されている)は、NGP には中立性を維持することを要請して、ソカ氏の逮捕にはとても失望した、と表明した。昨日の午後、ソカ氏の娘 Kem Monovithya さんはツイッター上で、刑務所の父親への訪問を許されておらず、逮捕は「野蛮で不法なものだ」とコメントした。また、CNRP の前党首サムランシー氏はメールのなかで、選挙前に野党の選挙運動を妨害しようとする試みだとして、ソカ氏の逮捕は全く根拠がないものと非難した。

CNRP の議員は、ソカ氏に対する申し立てを平然と否定する。国会議員として免責の資格があるのにそれを侵害しているとして政府を非難し、無条件での解放を求めた。VAYO ラジオとのインタビューでスポークスマンの Yim Sovann 氏は、「政党は大規模デモをするつもりはありません。私たちの代わりに国際社会が解決策を見出してくれることを願っています」と話した。しかし、ボイズ・オブ・アメリカとの別のインタビューの場面で、CNRP の副党首である Eng Chhay Eang 氏は、逮捕に抗議する可能性があることを示した。「選択肢がなければ、デモをすることもあり得ます」、と話した。「ソカ氏のスピーチの内容は、反逆とは一切関係がありません。彼は、カンボジアに平和的な変化をもたらすために自分が授かったという知識や働きについて話しをしているだけです。そして彼の言う”変化”とは、革命や戦争ではなく選挙で、ということですよ」と話した。

9. 9/7 コンポンチュナム州、CNRP の会議が禁止される

コンポンチュナムの CNRP 議員は、指導者ケム・ソカ氏の逮捕から、議員での会談が禁止されていると述べた。州の CNRP 執行委員長の Keo Tha 氏によると、多くのコミュニティでは、定期的に会議をおこなっておりこの数日の間にもいくつかが予定されていたが、警察が地区の集会所や家でも、議員同士が集まることを禁止してきたという。ソカ氏が、数年前のビデオ映像が原因で逮捕された日曜日からは、こうした制限をうけているという。ビデオでは、ソカ氏は米国からの援助について話しをしており、火曜日に反逆罪で正式に告発された。「いまカンボジアはとても危険な状態にきています。とくに地区レベルでは、地区の問題を話し合うという目的でも、議員が集まるのが許されません。政府には、今回の集会の制限措置について再考し、早急に措置を停止するように求めたいと思います」と述べた。

最近、CNRP のコミュニティチーフとして選出された Cheang Sarun 氏は、会議を禁止するような警察は、カンボジア憲法の下で保証されている平和的集会の権利に違反しているとし、「コンポンチュナム州警察の Sum Socheat 氏は、公共の場所や党の会合で党員を集めるのをやめるよう私たちに指示しました。おそらく、ケムソカ氏について話し合うのを恐れているのでしょう」と話した。Ponlai コミュニティの CNRP リーダーである Mao Phally 氏は、Boribor 地区で月例で行われている CNRP の集会のなかで、Socheat 氏がメンバーに対して、ソカ氏の事件に関与しないようにと警告を出してきたと話す。「ケム・ソカ氏について考えるのではなく、ただ自分の働きをしてください。ケムソカ氏のことに関わろうとするのであれば、集まって話しをするのをコミュニティレベルでも認めないようにしてください」、と警察は話したという。

Socheat 氏は昨日、野党の集会そのものを禁止したのではなく、ただソカ氏について話し合うのを禁じたただけだ、と主張した。「もし野党グループが集まってソカ氏のことを少しでも話せば、その地域では話し合い自体を禁止することにします」、と話した。Affiliated Network for Social Accountability のエグゼクティブ・ディレクター San Chey 氏は、「警察がしていることは、法律を守るというよりも脅迫に近い」と話した。

《インドネシア》

1. 経営者協、労働法の解雇規定見直しを要望＝企業の支払い負担を憂慮

インドネシア経営者協会(Apindo)のイフティダ・ヤサル副事務局長は18日、政府に対して労働法(2003年第13号)の解雇規定を見直すよう要望する意向を明らかにした。解雇した労働者への退職金と勤続功労金の支払い負担が産業界を圧迫しているため。労働法によれば、解雇の際の退職金と勤続功労金の合計最高支払額は賃金の19カ月分(退職金が賃金の10カ月分、勤続功労金は賃金の9カ月分)と規定されている。イフティダ副事務局長は、解雇の際の支払いが企業の利益を圧迫し、事業閉鎖の際も大きな負担になっていると指摘。また、この規定が外国企業による投資を阻む原因にもなっていると主張した。これに対し、労働省のジョン・ダニエル・サラギ労使関係解決局長は、労働法の退職金・勤続功労金に関する規定について「今のところ改正する予定はない」とコメントしている。

《マレーシア》

1. 警察、外国人テロ戦闘員45人逮捕＝マレーシアで攻撃計画

モハマド・フジ・ハルン警察長官は13日、1月から10月上旬にかけて外国人テロ戦闘員45人を逮捕したと明らかにした。このうち9人はイスラム過激派アブサヤフの戦闘員で、マレーシアで複数の攻撃を計画していた。31人は過激派組織「イスラム国」(IS)の戦闘員で「イラクを含めさまざまな国から来ている」(長官)という。12人は既に母国へ強制送還した。

2. バングラデシュに病院、ロヒンギャ救済

マレーシア政府は16日、バングラデシュのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ避難地域で野外病院を設置すると発表した。350万リンギ(約9,300万円)を拠出する。アフマド・ザヒド・ハマディ副首相は、同計画について、既にバングラデシュのシェイク・ハシナ首相と大筋で合意したと報告。現在は病院建設に向けた手続きの完了を待っている段階と説明した。病院は50床規模で、建設から1カ月以内に完成する見通し。35人の医療関係者が従事する予定だ。ザヒド副首相は15日にバングラデシュを訪問し、首都ダッカで同国のアブル・ハッサン・マフムド・アリ外相と会談して病院建設などを提案。翌16日には、ロヒンギャ避難地区であるミャンマー国境近くのクトゥパロンを訪れていた。ザヒド副首相はバングラデシュ政府に対し、国際機関などと協力してロヒンギャ避難に伴う諸問題解決に向けて長期的に協力することを確約したという。

以上